

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)4112
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	38,660,661	39,843,134	51,240,348
経常利益 (千円)	580,949	601,454	649,156
四半期(当期)純利益 (千円)	409,610	460,605	365,048
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	515,908	519,074	475,937
純資産額 (千円)	6,518,694	6,891,240	6,482,859
総資産額 (千円)	31,262,330	32,331,418	30,498,190
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.53	37.71	29.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	21.3	20.9

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.01	12.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
4. 第9期第3四半期連結累計期間及び第9期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月19日及び平成27年3月13日に訂正報告書を提出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社青山本店は、平成26年4月1日付けで株式会社ロジネットジャパン西日本に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、燃料価格の大幅な低下などから企業の収益環境は好転してきているものの、ドライバー不足や個人消費低迷の長期化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは、飲料水の製造販売をはじめとした事業多角化などによる経営基盤の拡充を更に推し進める一方、貨物自動車運送事業での適正運賃の収受や西日本地区における新規顧客誘致を進め、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置、輸送体制の再構築など徹底したコスト改革による収支改善を図ってまいりました。

営業収益につきましては、貨物自動車運送部門が堅調に推移したことなどから、前年同期比11億8千2百万円増(+3.1%)の398億4千3百万円となりました。

利益面につきましては、ドライバー不足等による輸送コストの上昇はあったものの、原油価格の下落による燃料費軽減効果や、新規顧客の獲得や適正運賃への単価改定効果などから、営業利益は前年同期比3千3百万円増(+5.8%)の6億6百万円、経常利益は前年同期比2千万円増(+3.5%)の6億1百万円、四半期純利益は前年同期比5千万円増(+12.4%)の4億6千万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期比15億4百万円増(+5.2%)の302億5千1百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の増収効果のほか、輸送体制の見直しによる効率化などにより、前年同期比7千4百万円増(+11.3%)の7億3千6百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、鉄道利用運送部門の減収により、営業収益は前年同期比1億2千2百万円減(-2.7%)の44億9千7百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の減収による影響などから、前年同期比2千万円減(-9.7%)の1億9千4百万円となりました。

ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループでは、倉庫部門に関連する貨物自動車運送事業が減収となったことにより、営業収益は前年同期比1億6千5百万円減(-3.3%)の48億5千2百万円となりました。

一方、セグメント損益(営業損益)につきましては、上記減収の影響に加え外部費用が突出したことなどから、3億6百万円の営業損失(前年同期は2億9千2百万円の営業損失)となりました。

(注)第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「青山本店グループ」から「ロジネットジャパン西日本グループ」に変更しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,808,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,098,000	12,098	-
単元未満株式	普通株式 115,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,098	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式682株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,808,000	-	1,808,000	12.89
計	-	1,808,000	-	1,808,000	12.89

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,431	3,742,313
受取手形	930,251	1,066,812
営業未収入金	6,295,732	6,611,575
たな卸資産	90,222	70,043
繰延税金資産	40,682	26,454
その他	1,179,666	1,538,766
貸倒引当金	7,465	10,948
流動資産合計	10,966,520	13,045,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,107,202	3,997,144
機械装置及び運搬具(純額)	3,568,611	3,967,624
土地	6,684,757	6,511,237
その他(純額)	1,164,222	1,048,842
有形固定資産合計	15,524,794	15,524,849
無形固定資産		
無形固定資産	208,556	208,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,221	1,046,776
繰延税金資産	184,189	177,312
差入保証金	1,835,846	1,759,360
その他	698,975	628,561
貸倒引当金	59,913	59,005
投資その他の資産合計	3,798,318	3,553,005
固定資産合計	19,531,669	19,286,400
資産合計	30,498,190	32,331,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	765,730	928,462
営業未払金	4,736,976	5,074,456
短期借入金	10,002,741	10,047,044
未払法人税等	439,451	198,319
役員賞与引当金	42,155	-
その他	2,342,774	3,479,227
流動負債合計	18,329,828	19,727,509
固定負債		
長期借入金	4,101,789	4,192,126
繰延税金負債	233,444	253,211
役員退職慰労引当金	184,670	189,980
退職給付に係る負債	182,101	188,869
資産除去債務	74,748	75,756
その他	908,748	812,723
固定負債合計	5,685,502	5,712,668
負債合計	24,015,331	25,440,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	5,306,319	5,658,236
自己株式	532,652	533,146
株主資本合計	6,330,673	6,682,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,214	84,888
その他の包括利益累計額合計	39,214	84,888
少数株主持分	112,970	124,254
純資産合計	6,482,859	6,891,240
負債純資産合計	30,498,190	32,331,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	38,660,661	39,843,134
営業原価	36,878,566	37,960,973
営業総利益	1,782,095	1,882,160
販売費及び一般管理費	1,209,306	1,275,979
営業利益	572,788	606,180
営業外収益		
受取利息	12,385	11,601
受取配当金	28,025	30,661
寮収入	33,149	33,253
その他	109,658	88,276
営業外収益合計	183,217	163,793
営業外費用		
支払利息	92,972	84,604
寮支出	63,725	62,758
その他	18,358	21,156
営業外費用合計	175,057	168,519
経常利益	580,949	601,454
特別利益		
固定資産売却益	319,605	47
投資有価証券売却益	89,195	430,591
特別利益合計	408,801	430,638
特別損失		
固定資産除売却損	13,684	9,088
減損損失	-	113,881
その他	776	7,268
特別損失合計	14,460	130,238
税金等調整前四半期純利益	975,289	901,854
法人税、住民税及び事業税	523,167	418,635
法人税等調整額	33,679	9,818
法人税等合計	556,846	428,453
少数株主損益調整前四半期純利益	418,442	473,401
少数株主利益	8,832	12,795
四半期純利益	409,610	460,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	418,442	473,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,465	45,673
その他の包括利益合計	97,465	45,673
四半期包括利益	515,908	519,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,073	506,278
少数株主に係る四半期包括利益	8,834	12,796

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
江別賃貸物件 北海道江別市	賃貸	建物及び構築物、 土地、その他	113,881

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)江別賃貸物件について、当該資産を譲渡することを決定いたしましたので、当該資産グループに係る帳簿価額を譲渡金額まで減額し、当該減少額113,881千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物29,868千円、土地83,727千円、その他284千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	913,651千円	951,560千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,519	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,497	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	28,747,376	4,619,512	5,018,256	38,385,144	275,516	38,660,661
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,609,439	366,174	755,862	4,731,476	630,785	5,362,262
計	32,356,815	4,985,687	5,774,118	43,116,621	906,302	44,022,924
セグメント利益又は損失()	661,679	214,812	292,791	583,700	215,346	799,047

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は222,138千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	583,700
「その他」の区分の利益	215,346
受取配当金の消去	222,138
その他の調整額	4,119
四半期連結損益計算書の営業利益	572,788

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	30,251,527	4,497,048	4,852,302	39,600,879	242,254	39,843,134
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,064,074	378,545	1,212,285	6,654,905	835,883	7,490,789
計	35,315,602	4,875,593	6,064,588	46,255,784	1,078,138	47,333,923
セグメント利益又は損失()	736,162	194,020	306,987	623,195	393,738	1,016,933

(注1)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は391,467千円であります。

(注2)第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「青山本店グループ」から「ロジネットジャパン西日本グループ」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	623,195
「その他」の区分の利益	393,738
受取配当金の消去	391,467
その他の償却額	19,285
四半期連結損益計算書の営業利益	606,180

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

札幌通運グループの江別賃貸物件について、当該資産を譲渡することを決定いたしましたので、当該資産グループに係る帳簿価額を譲渡金額まで減額し、当該減少額113,881千円を減損損失として計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円53銭	37円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	409,610	460,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	409,610	460,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,215	12,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月13日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。